

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,388,394	固定負債	22,163,939
有形固定資産	130,675,909	地方債等	18,130,339
事業用資産	35,313,425	長期未払金	-
土地	21,318,299	退職手当引当金	2,785,429
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,859,441	その他	1,248,171
建物減価償却累計額	-19,372,820	流動負債	1,971,112
工作物	4,950,034	1年内償還予定地方債等	1,635,693
工作物減価償却累計額	-3,460,126	未払金	3,362
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	16,646
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203,993
航空機	-	預り金	29,995
航空機減価償却累計額	-	その他	81,423
その他	-	負債合計	24,135,051
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,597	固定資産等形成分	138,503,786
インフラ資産	94,908,393	余剰分(不足分)	-22,058,995
土地	4,420,680	他団体出資等分	-
建物	748,554		
建物減価償却累計額	-383,578		
工作物	173,443,567		
工作物減価償却累計額	-83,668,818		
その他	1,086,518		
その他減価償却累計額	-800,457		
建設仮勘定	61,928		
物品	2,394,633		
物品減価償却累計額	-1,940,542		
無形固定資産	126,901		
ソフトウェア	65,982		
その他	60,919		
投資その他の資産	2,585,585		
投資及び出資金	902,820		
有価証券	-		
出資金	900,129		
その他	2,691		
長期延滞債権	757,282		
長期貸付金	55,236		
基金	1,028,323		
減債基金	-		
その他	1,028,323		
その他	-		
徴収不能引当金	-151,223		
流動資産	7,185,334		
現金預金	1,732,809		
未収金	377,234		
短期貸付金	4,671		
基金	5,110,721		
財政調整基金	3,995,616		
減債基金	1,115,105		
棚卸資産	1,795		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,896		
繰延資産	6,114	純資産合計	116,444,792
資産合計	140,579,843	負債及び純資産合計	140,579,843

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	30,551,005
業務費用	12,289,886
人件費	2,946,902
職員給与費	2,153,038
賞与等引当金繰入額	3,518
退職手当引当金繰入額	149,892
その他	640,454
物件費等	8,838,531
物件費	3,389,059
維持補修費	858,068
減価償却費	4,586,110
その他	5,294
その他の業務費用	504,453
支払利息	196,379
徴収不能引当金繰入額	151,242
その他	156,833
移転費用	18,261,119
補助金等	13,559,696
社会保障給付	4,005,728
その他	26,475
経常収益	1,463,455
使用料及び手数料	910,772
その他	552,683
純経常行政コスト	29,087,549
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	428,252
資産売却益	418,406
その他	9,846
純行政コスト	28,659,298

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,882,680	141,049,926	-22,167,246	-
純行政コスト(△)	-28,659,298		-28,659,298	-
財源	26,205,939		26,205,939	-
税金等	19,474,155		19,474,155	-
国県等補助金	6,731,785		6,731,785	-
本年度差額	-2,453,358		-2,453,358	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,601,607	2,601,607	
有形固定資産等の増加		3,068,188	-3,068,188	
有形固定資産等の減少		-6,505,865	6,505,865	
貸付金・基金等の増加		1,273,208	-1,273,208	
貸付金・基金等の減少		-437,139	437,139	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15,470	15,470		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,437,889	-2,586,137	148,249	-
本年度末純資産残高	116,444,792	138,463,789	-22,018,998	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,627,276
業務費用支出	7,366,157
人件費支出	2,792,285
物件費等支出	4,352,693
支払利息支出	196,379
その他の支出	24,801
移転費用支出	18,261,119
補助金等支出	13,559,696
社会保障給付支出	4,005,728
その他の支出	26,475
業務収入	26,956,353
税収等収入	19,573,259
国県等補助金収入	6,152,128
使用料及び手数料収入	897,064
その他の収入	333,902
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	9,846
業務活動収支	1,338,923
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,302,816
公共施設等整備費支出	1,652,717
基金積立金支出	1,648,099
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,040,397
国県等補助金収入	439,906
基金取崩収入	519,097
貸付金元金回収収入	19,032
資産売却収入	1,059,065
その他の収入	3,296
投資活動収支	-1,262,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,697,262
地方債等償還支出	1,626,673
その他の支出	70,589
財務活動収入	1,544,700
地方債等発行収入	1,544,700
その他の収入	-
財務活動収支	-152,562
本年度資金収支額	-76,059
前年度末資金残高	1,807,528
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,731,469
前年度末歳計外現金残高	1,050
本年度歳計外現金増減額	290
本年度末歳計外現金残高	1,340
本年度末現金預金残高	1,732,809

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア)昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ)昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券
該当事項なし
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア)市場価格のあるもの
該当事項なし
 - イ)市場価格のないもの
該当事項なし
- ③出資金
 - ア)市場価格のあるもの
該当事項なし
 - イ)市場価格のないもの
出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
工作物	3～80年
物品	2～45年
- ②無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
ソフトウェアについては、法定耐用年数の5年に基づく定額法によっています。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
該当事項なし
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計

年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア)所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ)ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品及び美術品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当事項なし

(2)表示方法の変更

該当事項なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

楠木及び天野揚水場管理特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）

については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 過年度修正等に関する事項

該当事項なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

該当事項なし

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当事項なし

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

118,989,350円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 272,882,017円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,338,922,706円

その他流動負債の増加(減少) 11,295,539円

減価償却費 △4,586,109,550円

賞与等引当金繰入額(増減額) 8,372,930円

純資産変動計算書の本年度差額 △2,437,888,563円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

8,784,612円